

春日部市下水道事業審議会

第3回審議会

令和7年3月25日（火）午前10時
春日部市 上下水道部 経営総務課
会議室202

目次

1. 収支計画の検証（経営戦略との比較）	P1
2. 経営指標から見た分析（類似団体平均と比較）	P7
3. 耐用年数の考え方	P19
4. 今後の課題	P21
5. 支払利息	P22
6. 物価高騰について	P23
7. 人件費について	P25
8. 人口推計について	P26
9. 他質疑について	P27

収支計画の検証（経営戦略との比較）①

計画値と実績値について 過去6年間の総額（単位：百万円）

科目		計画値(H30-R5)	実績値(H30-R5)	乖離(実績値-計画値)	乖離率	
収益的収支	収益的収入	営業収益	16,878	16,075	▲ 803	▲4.8%
		営業外収益	12,880	11,525	▲ 1,355	▲10.5%
		特別利益	0	0	-	-
	収益的支出	営業費用	22,246	21,381	▲ 865	▲3.9%
		営業外費用	3,666	2,887	▲ 779	▲21.2%
		特別損失	1	6	5	500.0%
	当該期間純利益		3,845	3,326	▲ 519	▲13.5%
資本的収支	資本的収入	企業債	10,882	10,668	▲ 214	▲2.0%
		ほか財源	4,795	2,583	▲ 2,212	▲46.1%
	資本的支出	建設改良費	10,819	7,631	▲ 3,188	▲29.5%
		企業債償還金	18,070	18,281	211	1.2%
		その他	-	-	-	-
	当該期間資本的収支差引		▲ 13,212	▲ 12,661	551	▲4.2%

①収益的収支

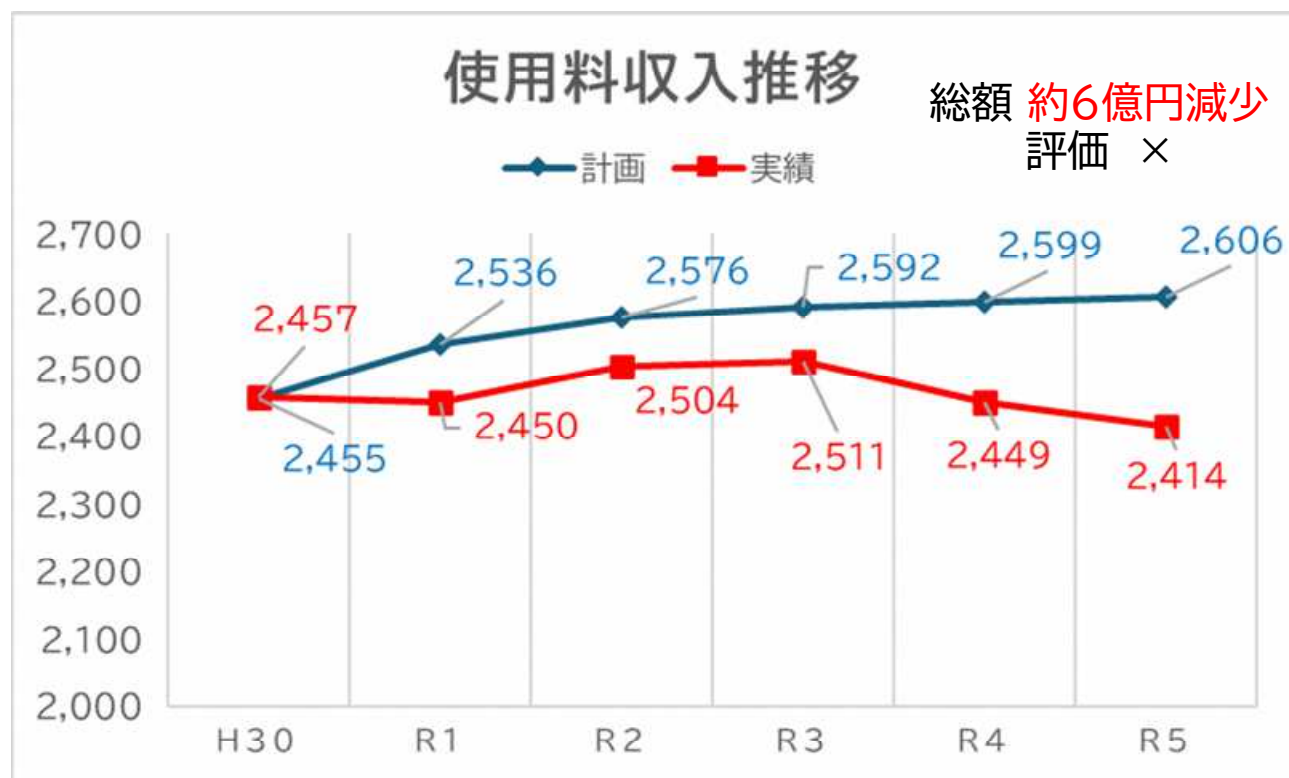
当該期間純利益が計画より、**約5.19億円**(▲13.5%) 減少

②資本的収支

当該期間資本的収支差引が計画より、**約5.51億円**(▲4.2%)縮減

収支計画の検証（経営戦略との比較）②

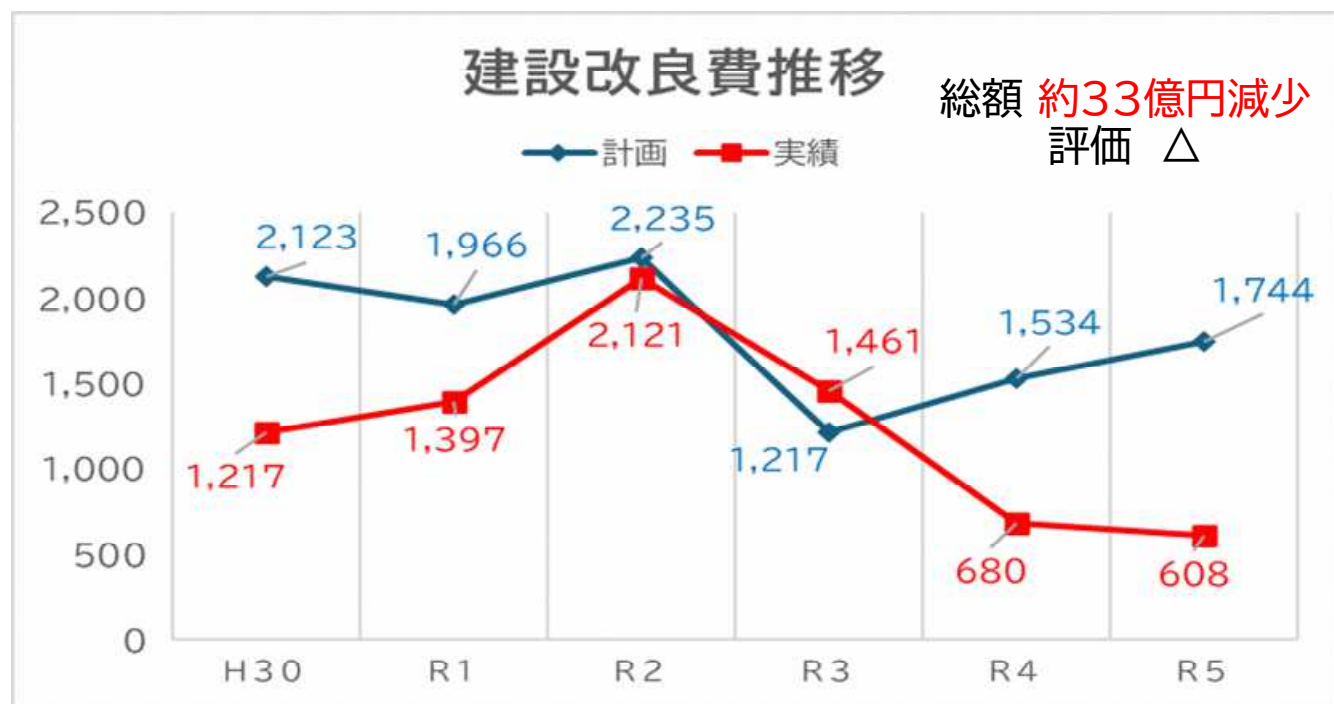
使用料収入について（単位：百万円）



計画では、水洗化人口を毎年度0.2%増を見込んでいましたが、新型コロナウイルスや節水意識向上の影響もあり、令和元年度以降伸び悩み、加えて、新規面整備工事終了に伴い、令和3年度をピークに減少に転じ、計画を下回りました。

収支計画の検証（経営戦略との比較）③

建設改良費推移について（単位：百万円）

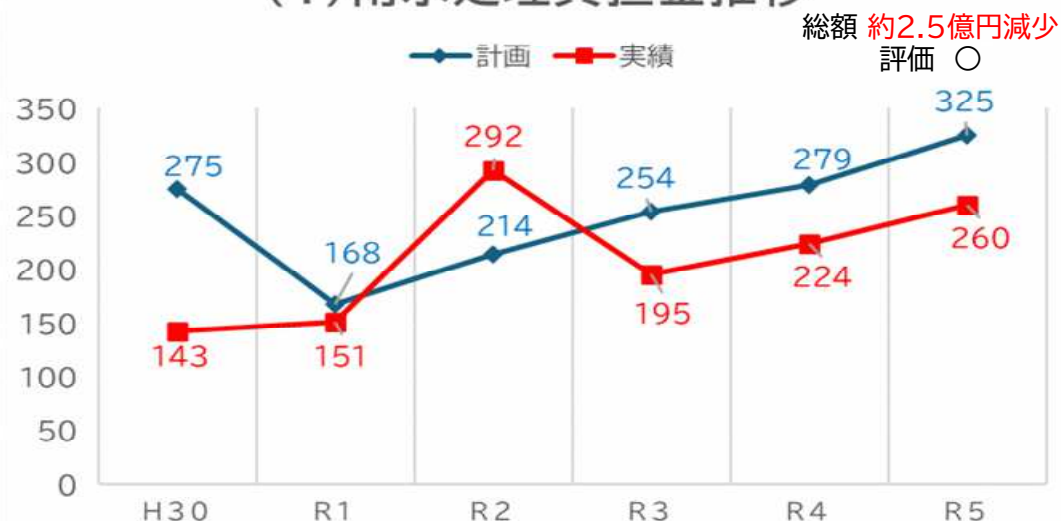


平成30年度及び令和元年度は新型コロナウイルスの影響による工事の縮小、令和4年度及び5年度は主に雨水工事の実施時期を変更したことに伴い、計画を下回りました。

収支計画の検証（経営戦略との比較）④

雨水処理負担金・他会計補助金推移について（単位：百万円）

(1) 雨水処理負担金推移



(2) 他会計補助金推移



(1) 雨水処理負担金

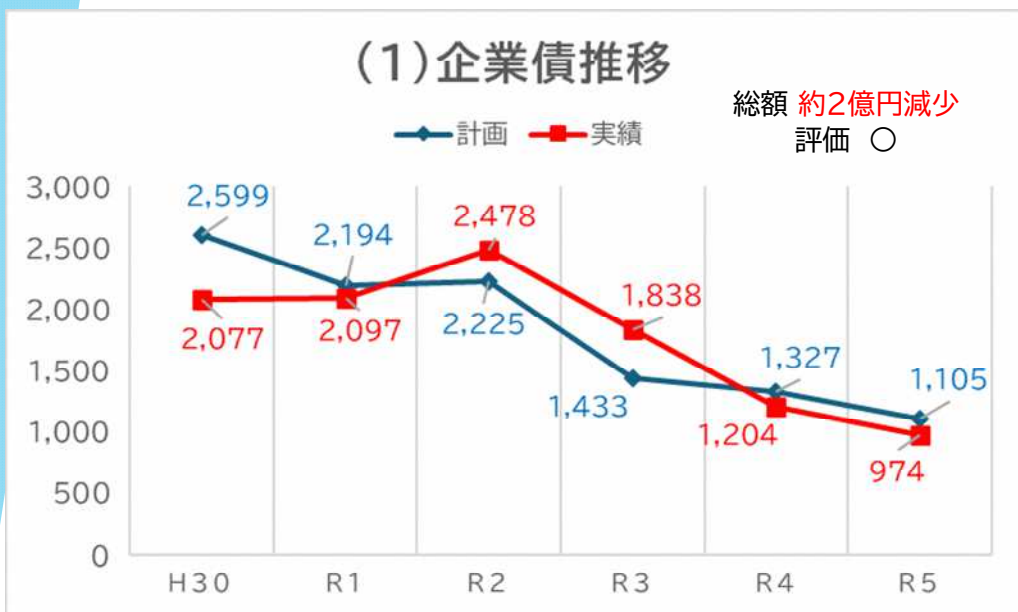
工事の実施時期変更等により、令和2年度は計画を上回りましたが、その他の年度は計画を下回りました。

(2) 他会計補助金

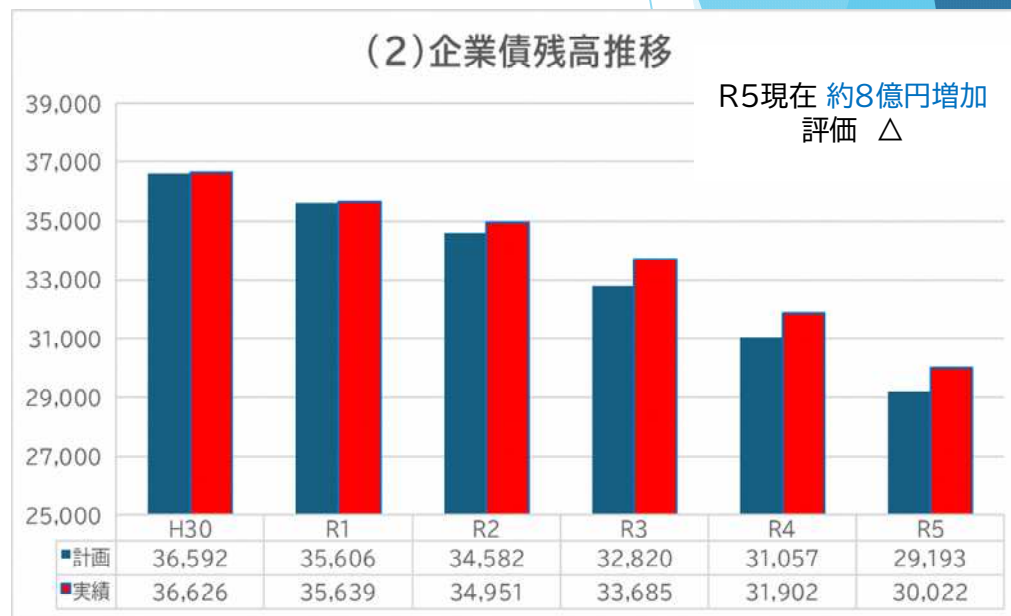
計画を下回る水準に削減することができ、他会計補助金は減少しました。

収支計画の検証（経営戦略との比較）⑤

企業債推移について（単位：百万円）



企業債残高推移について（単位：百万円）



(1) 企業債

ほぼ計画通りの推移となりました。

(2) 企業債残高

順調に減少していますが、令和2年度及び3年度の企業債の借入れが計画より多かったこともあり、計画を上回っています。

まとめ

平成 29年 3月に策定した経営戦略における「投資・財政計画」に対する過去 6年間の実績をまとめると以下のとおりです。

○収益的収支

収益的収入：営業収益は主に使用料の減少により、総額で約▲21.6億円減少

収益的支出：営業費用が経費節減や支払利息の減少により、総額で約▲16.4億円減少

当該期間純利益：営業費用の減少による他会計補助金の補填の減少により、総額で約▲5.2億円減少

○資本的収支

資本的収入：建設改良費の減少の影響により、総額で約▲24.3億円減少

資本的支出：企業債償還額の増加もありますが、総額で約▲29.8億円減少

当該期間資本的収支差引：支出を抑えたことなどから、総額で約5.5億円縮減

全体的には新型コロナウイルスによる影響も大きかったが、企業債残高の増加による将来負担は懸念されるものの、6年間で堅調な事業運営が進められました。

投資面では、期間中、新型コロナウイルスの影響により、計画通り工事が進められない時期等もありましたが、概ね順調に事業を進めることができました。

財政面では、新型コロナウイルスや節水意識向上、新規面整備工事終了等により、下水道使用料収入が計画を下回りました。収入不足分を補うため、計画より多く資本費平準化債を借り入れたことなどにより、企業債残高は計画を上回っており、将来的な負担増が懸念されます。

経営指標から見た分析（類似団体平均と比較）

比較する経営指標について

指標	評価内容	評価
・経常収支比率	事業の健全性	高い方が良い
・累積欠損金比率		低い方が良い
・流動比率		高い方が良い
・企業債残高対事業規模比率		低い方が良い
・経費回収率	事業の効率性	高い方が良い
・汚水処理原価		低い方が良い
・水洗化率	施設の効率性	高い方が良い
・有形固定資産減価償却率	老朽化の状況	低い方が良い
・管渠老朽化率		低い方が良い
・管渠改善率		高い方が良い

春日部市 類似団体区分（令和4年度）

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万以上	100人/ha以上		Aa	33
	75人/ha以上		Ab	30
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	46
	50人/ha未満	30年未満	Ac2	2
			Ad	59

* 春日部市はAbに該当

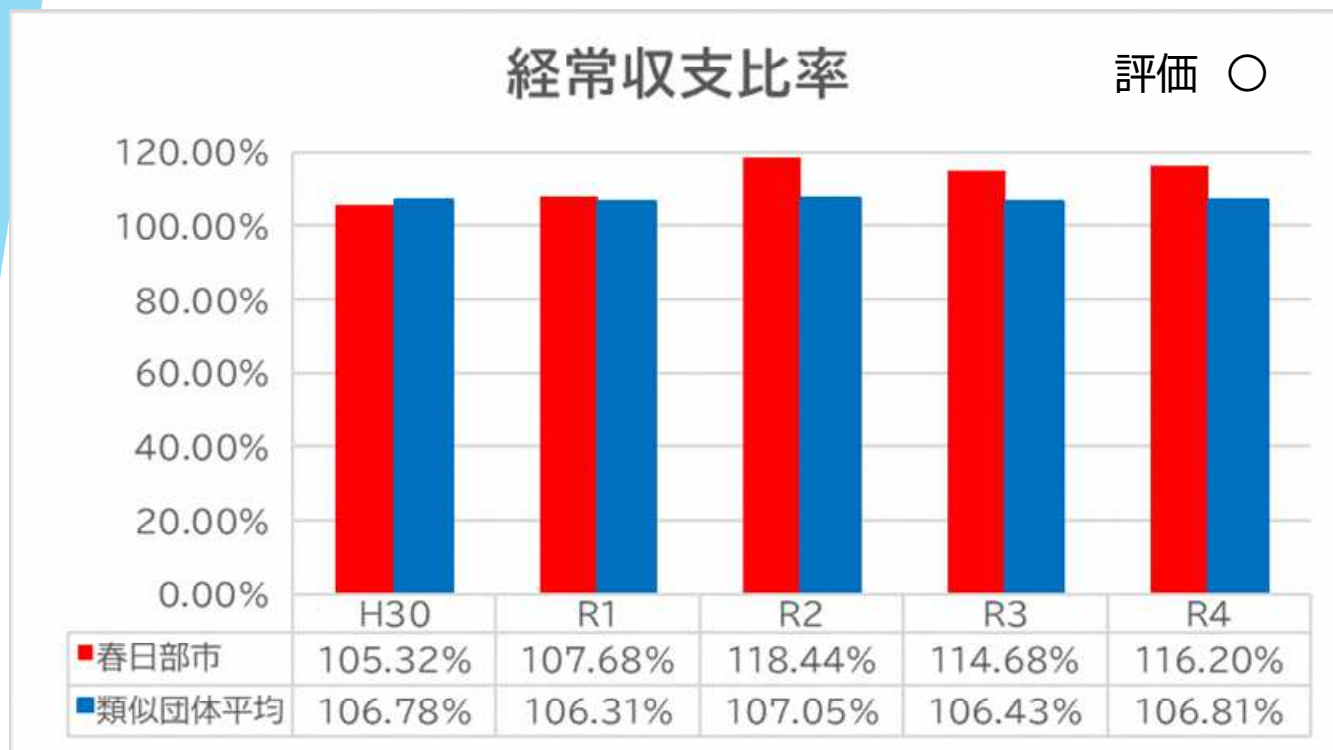
埼玉県内で類似団体区分Abに該当する自治体（令和4年度）

都道府県・団体名称
埼玉県 川越市
埼玉県 所沢市
埼玉県 春日部市
埼玉県 上尾市
埼玉県 入間市
埼玉県 三郷市

類似団体平均...各地方公共団体の下水道事業において、処理区域内人口、密度および供用開始後年数で分類し、春日部市と類似する団体の指標を平均したもの。

経営指標から見た分析①（類似団体平均と比較）

経常収支比率（単位：％）



経常収支比率は、過去6年間で類似団体平均を上回っています。これは他会計補助金の基準外繰入金の充当による部分も大きく、水洗化率の向上による使用料収入の増加や適正な使用料水準を検討していく必要があります。

【指標の説明】

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。高いほど良いとされています。

【算出式】

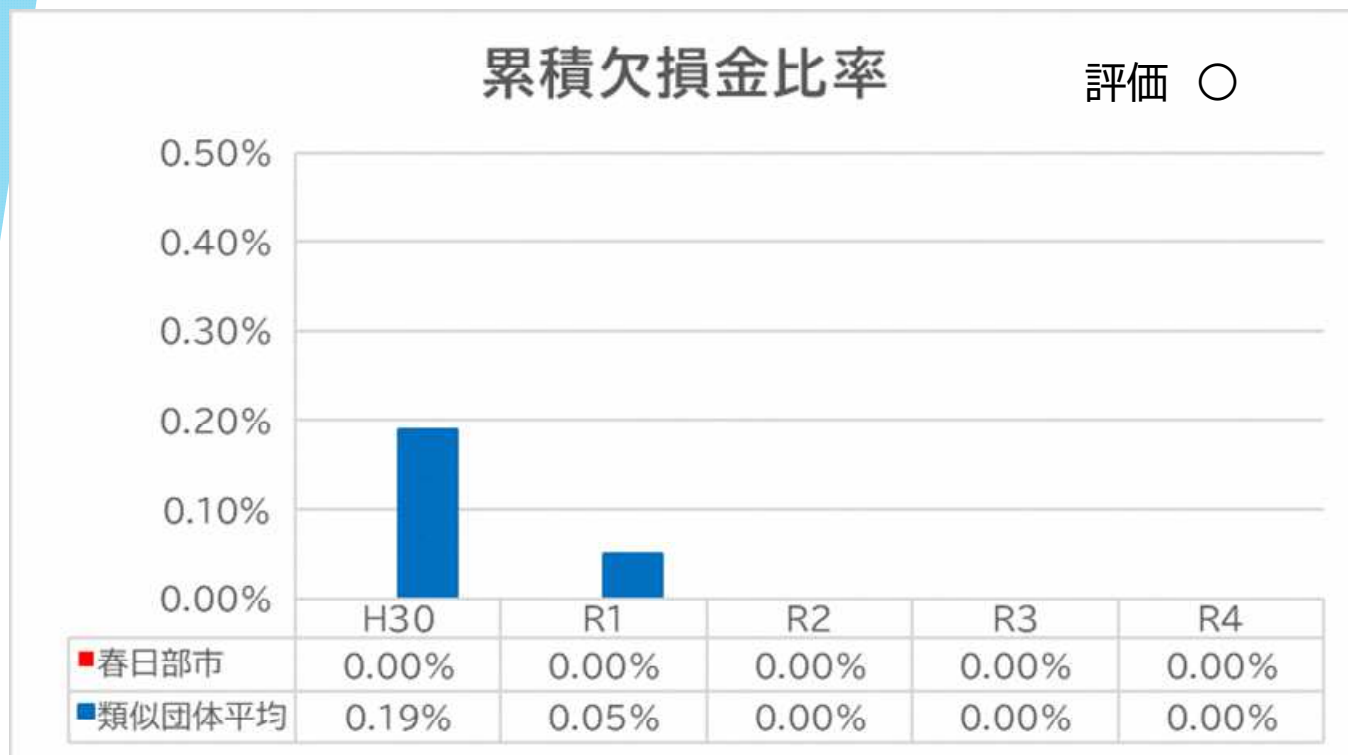
$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

【分析】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっているため、経営状態は安定しているといえます。

経営指標から見た分析②（類似団体平均と比較）

累積欠損金比率（単位：％）



現状は当年度純損失の累積による欠損金は発生していません。今後もこの経営状態を維持していく必要があります。

【指標の説明】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標です。0%が良いとされています。

【算出式】

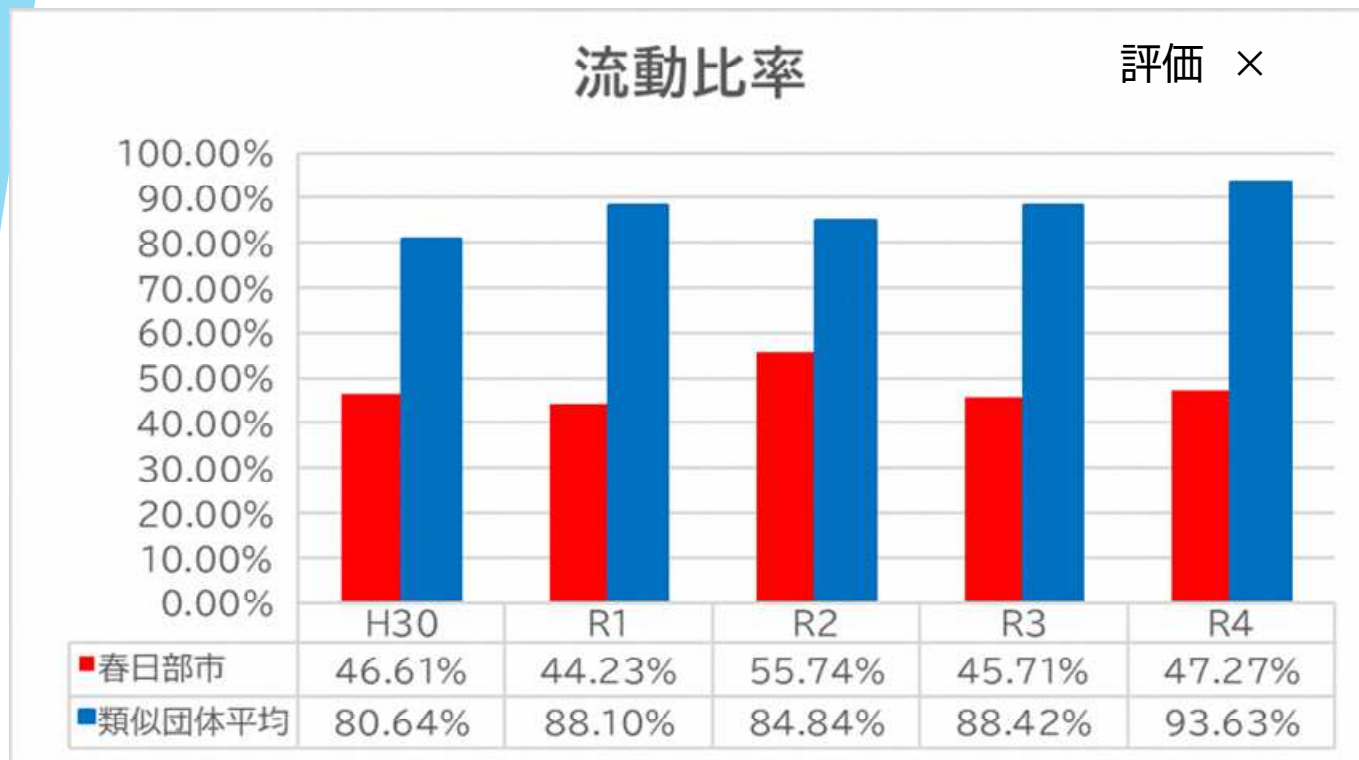
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} + \text{受託工事収益}} \times 100$$

【分析】

累積欠損金比率は0%であり、累積赤字はありません。

経営指標から見た分析③（類似団体平均と比較）

流動比率（単位：％）



【指標の説明】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。高い方が良いとされています。

【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

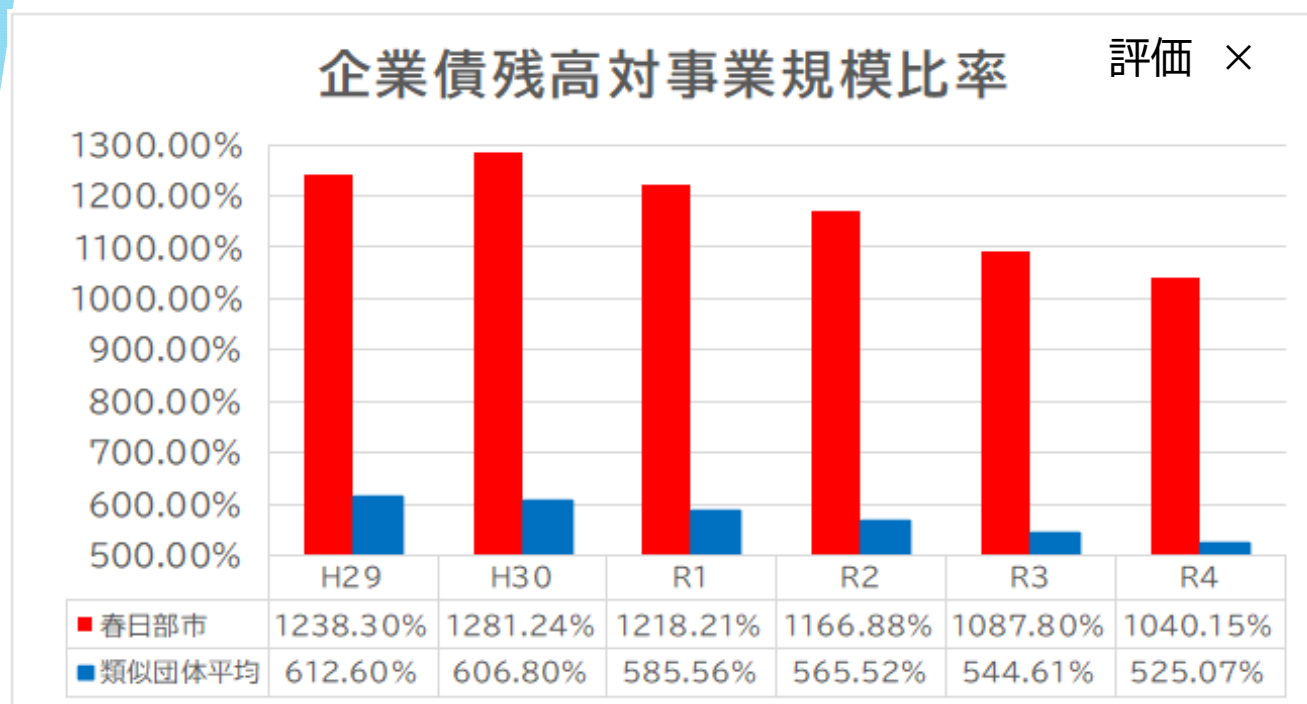
【分析】

50%を割っており、短期の債務が短期の手元資金より多い状態です。

過去6年間で50%を下回っており、類似団体平均を大きく下回っています。指標として短期的な支払能力が低いと位置付けられるため、資金繰りや収入増加について検討していく必要があります。

経営指標から見た分析④（類似団体平均と比較）

企業債残高対事業規模比率（単位：％）



【指標の説明】

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。明確な基準はありませんが、一般的に低い方が良いとされています。

【算出式】

$$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

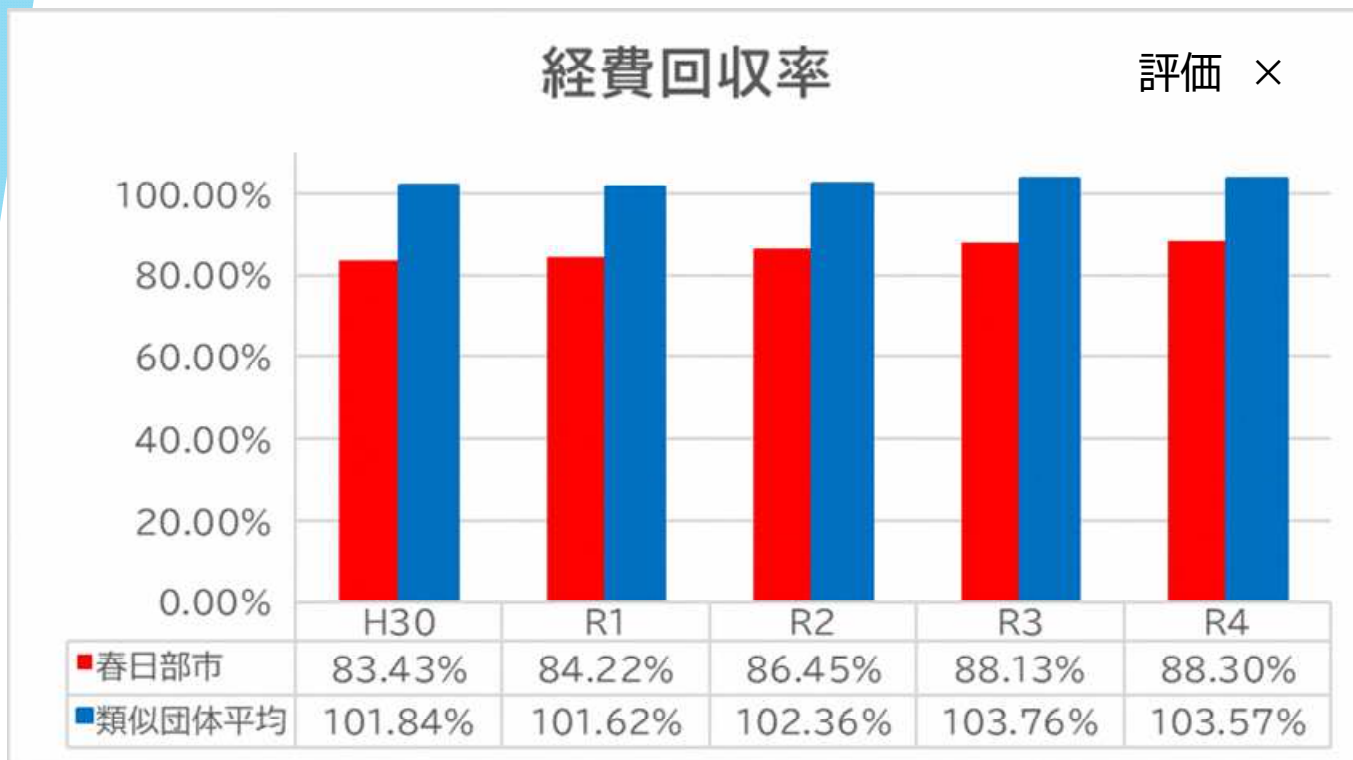
【分析】

この指標に明確な基準はありませんが、収入に対する企業債残高の割合が多く、将来負担が多い状態です。

過去6年間で類似団体平均を大きく上回っています。これは過去の企業債借入が大きな要因です。企業債残高は確実に減少し、改善傾向にあるので引き続き適正な企業債借入に努める必要があります。

経営指標から見た分析⑤（類似団体平均と比較）

経費回収率（単位：％）



【指標の説明】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。高い方が良いとされ、100%以上が望ましい状態です。

【算出式】

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

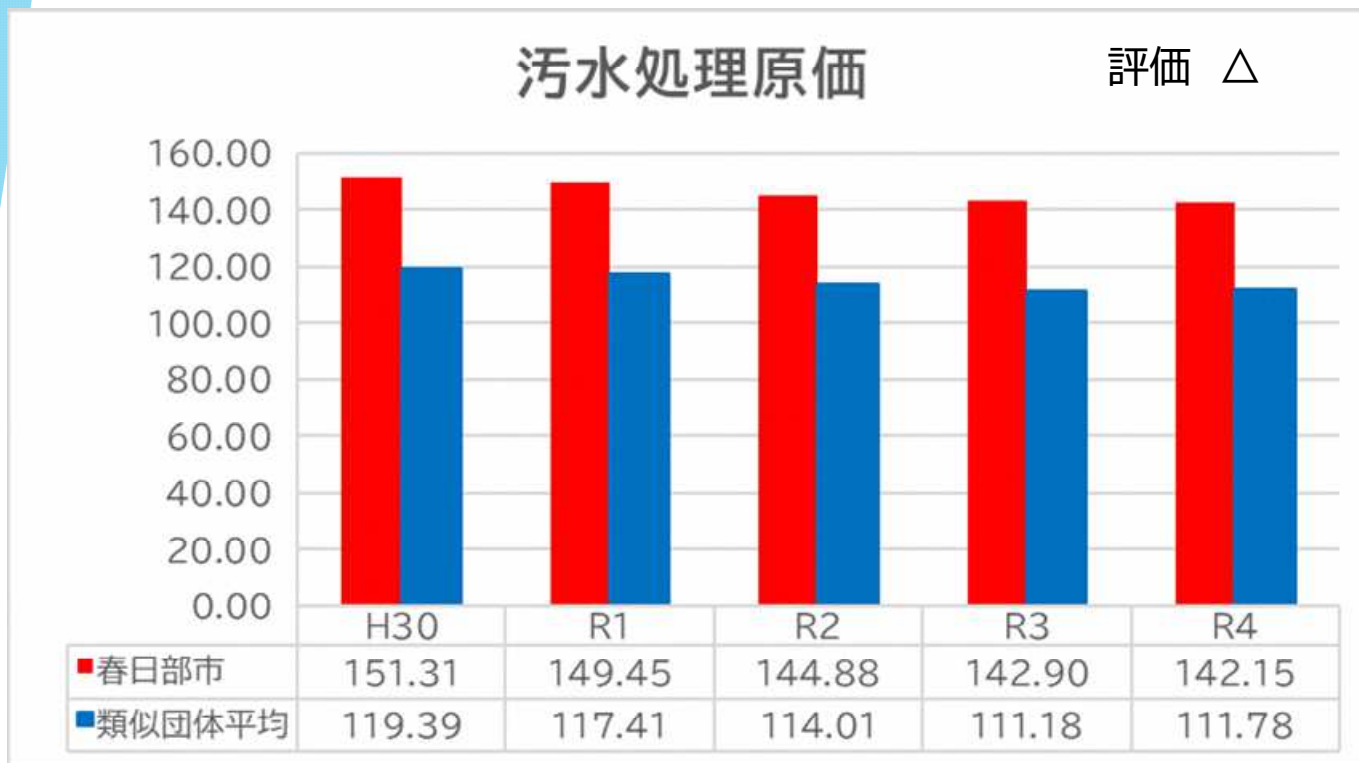
【分析】

100%を割っており、経費を使用料収入で回収できていない状態です。

過去6年間で類似団体平均を下回っています。経費を使用料で回収できていない状態です。国が基準と定めている100%達成のために接続率の向上や使用料の適正化を検討していく必要があります。

経営指標から見た分析⑥（類似団体平均と比較）

汚水処理原価（単位：円）



過去6年間で類似団体平均を上回っていますが、過去6年間、減少傾向であるので、引き続き効率的な経営に努める必要があります。

【指標の説明】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。明確な基準はありませんが、一般的に低い方が良いとされています。

【算出式】

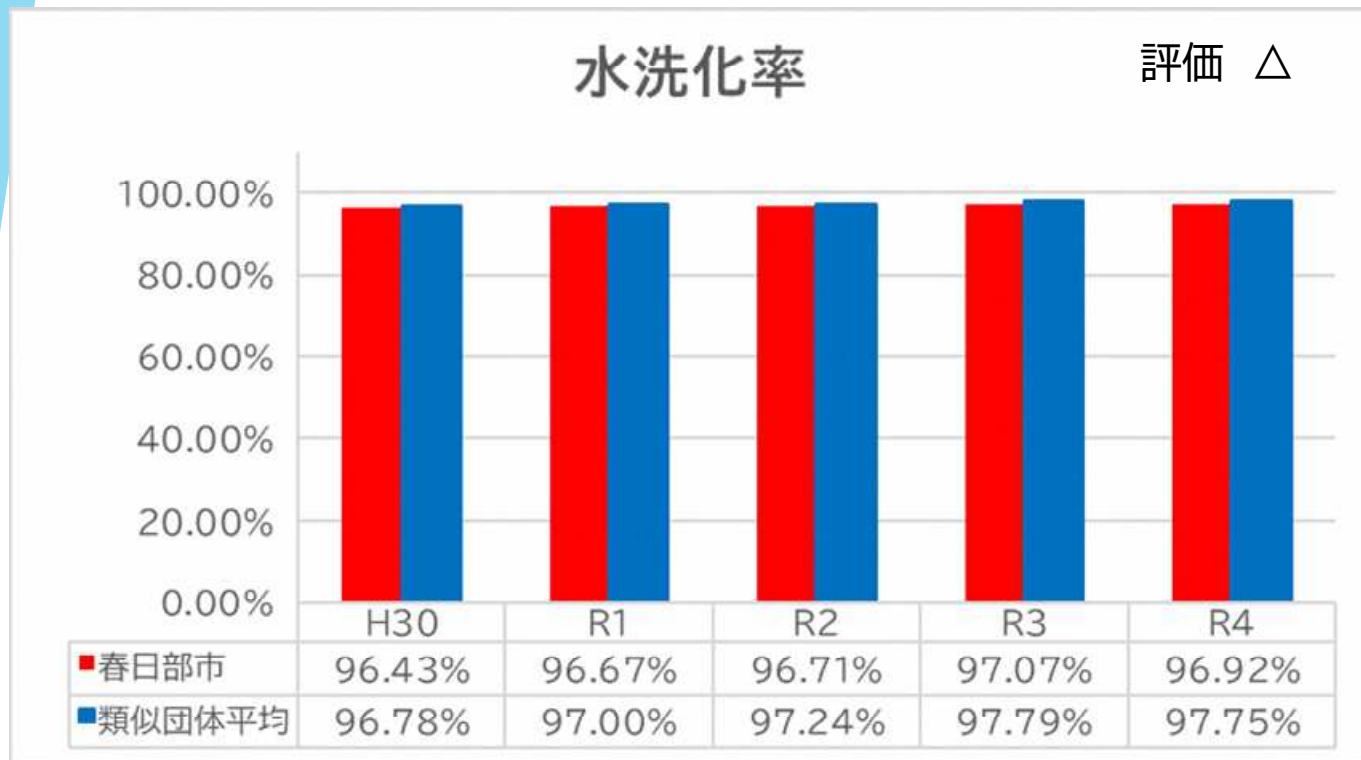
$$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

【分析】

この指標に明確な基準はありませんが、類似団体平均と比較し、数値が高いため、改善の必要があります。

経営指標から見た分析⑦（類似団体平均と比較）

水洗化率（単位：％）



【指標の説明】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。高い方が良好とされ、100%が望ましいです。

【算出式】

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

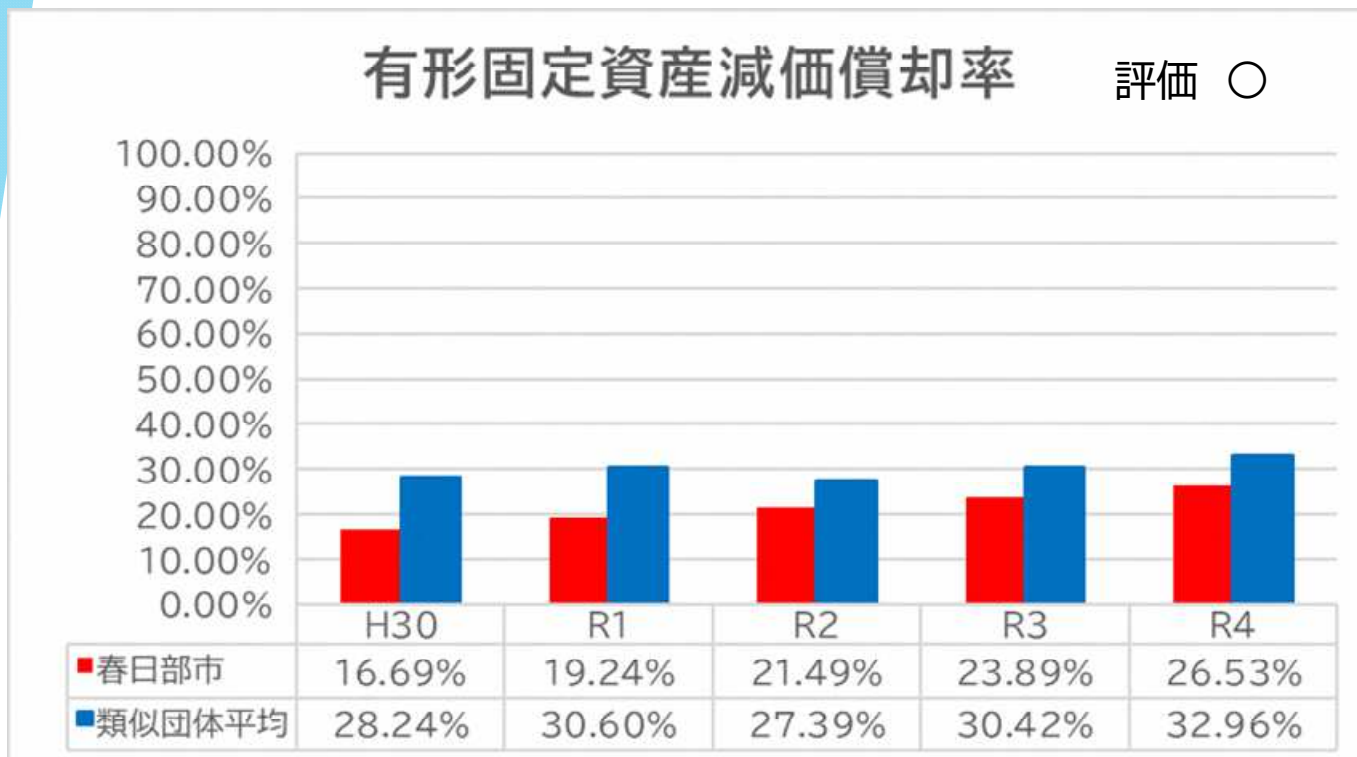
【分析】

100%に近い数値であるため、悪くはないが、水質保全や収入増加の観点からみると数値の向上が必要です。

水洗化率は、類似団体平均を若干下回っています。未接続世帯に関して公共下水道への接続を促すなど、引き続き水洗化の向上に努める必要があります。

経営指標から見た分析⑧（類似団体平均と比較）

有形固定資産減価償却率（単位：％）



有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っています。これは法定耐用年数を超過した資産が他団体に比べ少ないことを示しています。しかし数値は徐々に増加しているため、将来施設更新計画の検討が必要です。

【指標の説明】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。低い方が良いとされています。

【算出式】

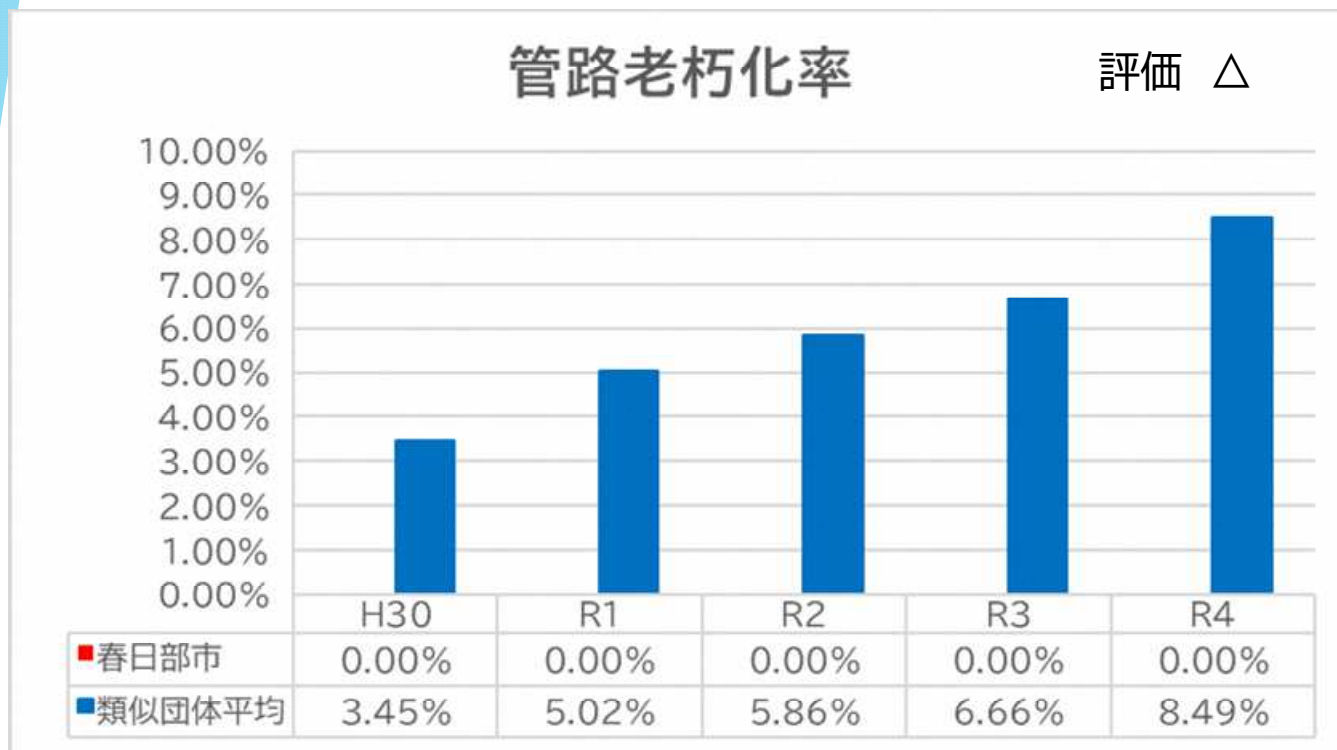
$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

【分析】

類似団体平均より低いものの増加傾向であることから、直近の大規模な資産更新は発生しないが、将来更新需要が発生すると想定されます。

経営指標から見た分析⑨（類似団体平均と比較）

管路老朽化率（単位：％）



【指標の説明】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示しています。明確な基準はありませんが、一般的に低い方が良いとされています。

【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

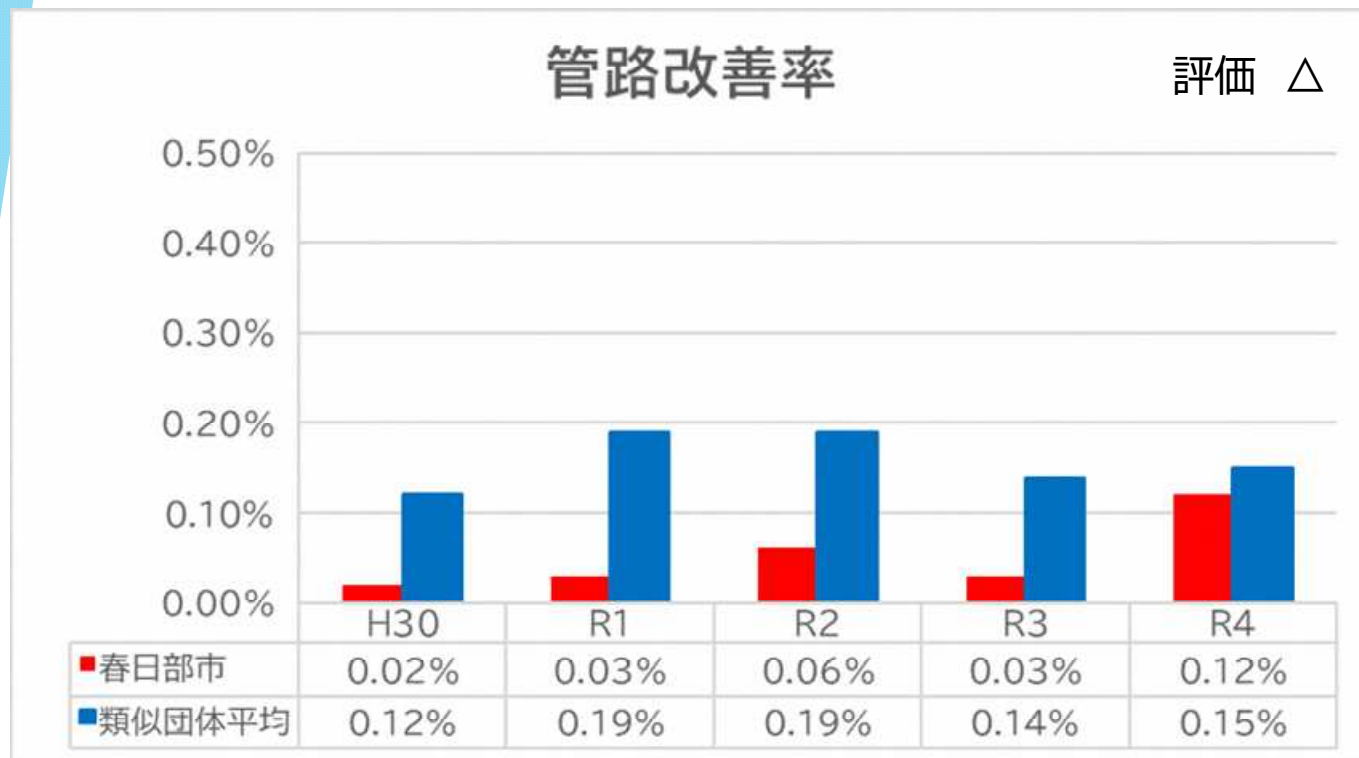
【分析】

現状は法定耐用年数を超えた管路はありませんが、今後発生すると予想されます。

現状は法定耐用年数を超えた管路がないため、平均を下回っています。ただし近い将来耐用年数の超過した管路の発生に伴い、上昇していくものと考えられます。

経営指標から見た分析⑩（類似団体平均と比較）

管路改善率（単位：％）



更新対象の管路が少ないため、平均を下回っています。ただし、「管路老朽化率」の上昇に伴い、本数値も上昇していくものと考えられます。

【指標の説明】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。現状は明確な基準はありませんが、今後は高い方が良いとされています。

【算出式】

$$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

【分析】

現状は低く推移していますが、今後管路の更新が増加すると予想されるため、ストックマネジメント計画に基づき、順次更新工事を行い、数値の上昇を目指していく必要があります。

経営指標上の春日部市の課題

①流動比率

手元資金が少なく、将来に向けた資金確保が必要となります。

②企業債残高対事業規模比率

昭和50年代の高度経済成長期に急速に整備を進めてきたことから、類似団体に比べ企業債が大幅に残っています。工事実施にあたっては、国庫補助金の活用を図っていく必要があります。

③経費回収率

経費を使用料で回収できておらず、使用料適正化の検討が必要です。

④管路老朽化率

今後老朽化する資産の増加が見込まれます。

①～④を踏まえると、将来の施設更新に向けた資金の確保は必要であるが、現状資金が十分ではないことに加え、企業債残高も多いことから、使用料収入等の増収で財源を補う必要があります。

耐用年数の考え方①

①標準耐用年数

減価償却資産の本来の用途用法により通常予定される効果をあげることができる年数

標準耐用年数とは、減価償却資産の本来の用途用法により通常予定される効果をあげることができる年数のことを指し、会計処理の便宜のために設けられた期間です。

→ 本経営戦略では標準耐用年数で試算

②目標耐用年数

目標耐用年数は、製品や設備が設計された通りに使用された場合、その品質や機能を維持することが期待される期間を指します。しかし、本市における管路調査実績より目標耐用年数を設定するには情報量が少なく、実績より目標耐用年数を設定することが困難です。そこで、各文献や他自治体の設定例を参考に、目標耐用年数は「標準耐用年数の1.5倍」と設定しました。*春日部市公共下水道ストックマネジメント基本計画より

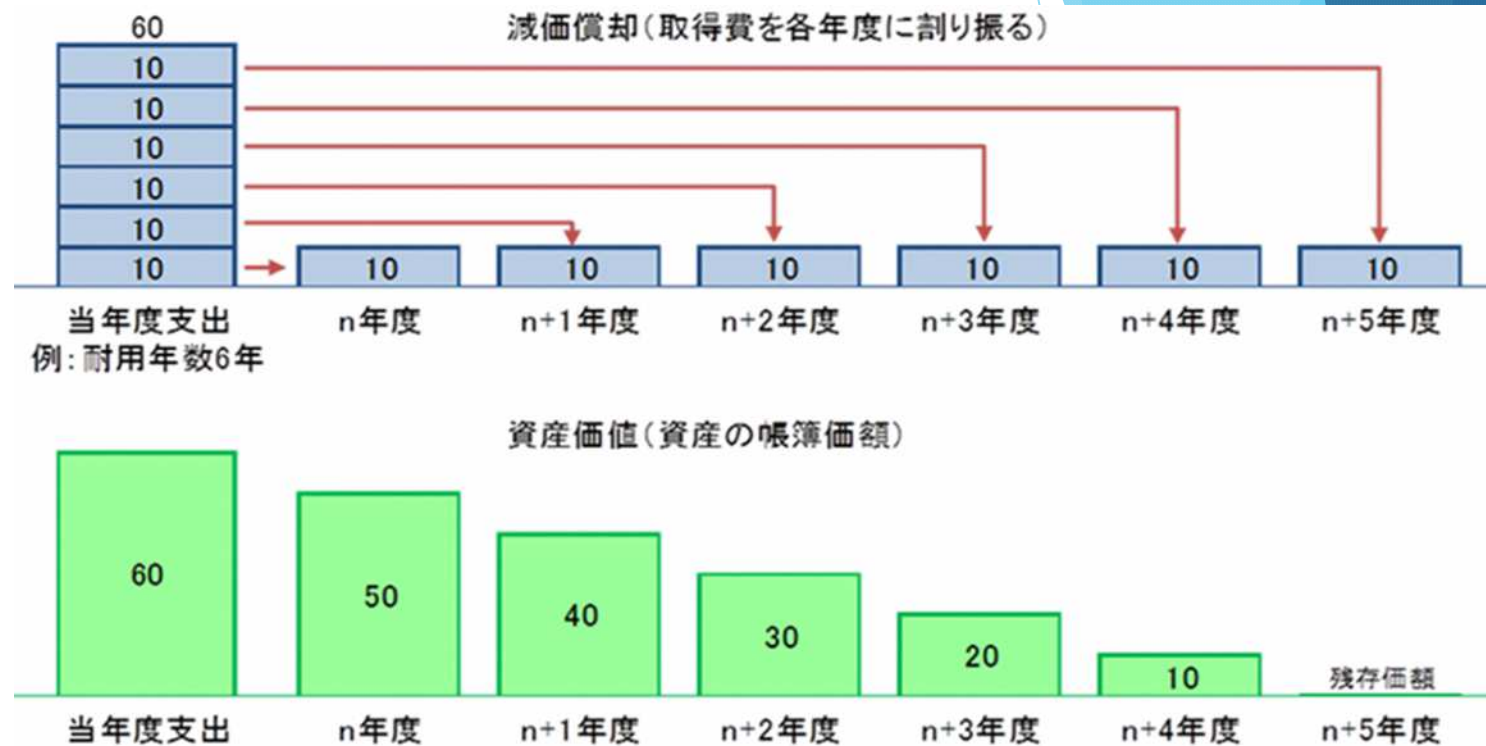
耐用年数の考え方②

①減価償却費

→ 標準耐用年数で試算

②長期前受金戻入

→ 標準耐用年数で試算



今後の課題

○八潮市交差点道路陥没事故

下水道管が一部破損し、土砂が流入するなどして空洞ができたことと見られている。
→管路の標準耐用年数50年に対し、原因となった下水道管の経過年数は42年で発生。

○令和6年能登半島地震

石川県や富山県など6県で水道に被害が発生し、最大約14万戸が断水。断水は水道管の破損や漏水、土砂災害などが原因で発生。耐震化計画の重要性が改めて認識されている。

○埼玉県所沢市 水道管破裂

1979年に埋設の管が老朽化で腐食していたため、破裂したとみられる。

今後の管路の更新や維持管理費に影響を及ぼす

支払利息

◆ 前回戦略は1.5%、今回経営戦略は物価高騰を踏まえ2%に変更

参考資料

年月日	短期プライムレート			長期プライムレート
	最頻値	最高値	最低値	
平成28(2016)年 2月10日	1.475	1.725	1.475	1.00
令和4(2022)年 2月10日	1.475	1.725	1.475	1.10
令和6(2024)年 9月 2日	1.625	1.875	1.625	1.65
令和7(2025)年 1月10日	1.625	1.875	1.625	2.00

* 長・短期プライムレート（主要行）の推移（日本銀行）

物価高騰について①

参考資料 2020年基準消費者物価指数（総務省）

2024年(令和6年)3月分及び2023年度(令和5年度)平均

(1) 総合指数は2020年を100として107.2

前年同月比は2.7%の上昇 前月比(季節調整値)は0.2%の上昇

(2) 生鮮食品を除く総合指数は106.8

前年同月比は2.6%の上昇 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は106.2

前年同月比は2.9%の上昇 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇

物価高騰について②

参考資料 2020年基準消費者物価指数（総務省）

総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年度比

		2020年=100												
		H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度
総合	指数	94.6	94.4	95.2	98.0	98.2	98.2	98.9	99.6	100.1	99.9	100.0	103.2	106.3
	前年度比 (%)	-0.1	-0.3	0.9	2.9	0.2	-0.1	0.7	0.7	0.5	-0.2	0.1	3.2	3.0
生鮮食品を 除く総合	指数	95.2	95.0	95.8	98.5	98.5	98.2	98.9	99.7	100.3	99.9	99.9	103.0	105.9
	前年度比 (%)	0.0	-0.2	0.8	2.8	0.0	-0.2	0.7	0.8	0.6	-0.4	0.1	3.0	2.8
生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	指数	95.2	94.8	95.0	97.5	98.4	98.8	99.0	99.3	100.0	100.0	99.2	101.4	105.3
	前年度比 (%)	-0.6	-0.5	0.2	2.6	1.0	0.3	0.2	0.3	0.6	0.1	-0.8	2.2	3.9

生鮮食品及びエネルギーを除く総合

2011年度から2023年の13年で約0.7%/年の上昇

2021年度以外の平均 2019.2020.2022.2023年度の4年間は約1.7%/年前後 →1.7%と設定

人件費について

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1人あたりの人件費 (千円)	5,767	5,430	5,836	5,674	5,225	5,129	5,452	5,855	5,591	5,537
職員給与費(千円)	86,511	86,876	93,379	90,786	88,825	76,937	81,781	81,968	72,685	60,909
職員数	15	16	16	16	17	15	15	14	13	11



人件費は人事異動なども考慮し、将来の職員給与費は過去平均値で試算した

人口推計について

①将来推計

	R7	R12	R17	R22	R27	R32
本市推計	228,372	222,787	219,973	214,023	209,811	206,389
社人研推計	223,590	213,991	203,082	191,778	180,999	171,185

②過去実績

	R1	R2	R3	R4	R5
本市実績	233,841	233,145	232,400	231,293	230,380
社人研推計	-	229,792	-	-	-

将来推計

本市推計：第2次春日部市総合振興計画（後期基本計画）

本市実績：春日部市公共下水道事業決算統計

社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所

過去5年間で社人研推計値より、人口が多いため、本市推計で試算した。

他質疑について

- ・能登半島地震の影響による上下水道を合わせた耐震化計画について

- 現在作成、令和7年4月市ホームページに公開予定

- ・定期的な点検について

- 5年に1回は法定点検を実施するほか、毎年度テレビカメラ調査を実施